

H24 年度科学技術関係予算に関する府省政務会合（国土交通省）

- 1 日時：平成 23 年 10 月 6 日 14:35～14:55
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第 3 特別会議室
- 3 出席者
内閣府：総合科学技術会議 相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、
中鉢議員、青木議員、今榮議員
国土交通省：林田技術総括審議官
- 4 説明概要
国土交通省から資料に沿って説明があり、質疑応答。
- 5 説明のポイント《科学技術関係予算 要求・要望額 621 億円》
 - ・対前年度比 1.18 倍の増額要求を実施。
 - ・増額の主な背景は、
 - － 東日本大震災の地震・津波災害を踏まえ、港湾空港技術研究所にその対策を考えるための施設を整備
 - － 全国で大量に発生している下水汚泥を再生エネルギーとして活用するための実証等を実施
 - － 都市の公園街路等からの植物廃材を再生エネルギーとして活用するための実証等を実施
 - － 海上保安庁の海底地形調査を行うための経費、気象庁による気象衛星ひまわりの後継機の打ち上げ経費を計上することとしたため。
- 6 質疑応答模様

【奥村議員】

今年度予算と来年度予算の増減について、相対的な比率はどうなっているのか。

【国土交通省】

内局及び外局等の機関間の比率は大きく変わっていない。

【奥村議員】

内閣府において、気象研究所の数百万円の予算を地震対策、津波等に関するアクションプラン対象施策としたが、他府省の施策と比較しても格段に小さな予算となっているが、この予算規模で気象庁の職務を遂行できるのか。

【国土交通省】

気象庁においては、予測の精度に関して、全体の運用を含めた抜本的な見直しを実施しており、気象庁全体の予算に様々な項目として含まれているところ。アクションプラン対象施策の予算は、文部科学省と協力して行う予測精度向上の研究に必要な経費であり、気象庁本庁業務としての予測の仕組みの見直しなどは別途、予算要求している。

【中鉢議員】

昨年新燃岳が噴火した際に、地震計の設置のため等に関して、総合科学技術会議において予算措置を行ったが、来年度予算については、活火山に対してそのような予算計上は行われているのか。昨年度の予算措置は、非常に少額であり、各省庁において対応できなかったことに融通の悪さを感じたが、いかがか。

【国土交通省】

来年度は、地震・火山に対する防災情報の強化経費として、2億円程度の予算を要求しているところ。気象庁においては、様々な危機を備えて上で対応できる準備を実施している。

【相澤議員】

国土交通省がどういうところに重点をおいているのか分かりにくいがどうか。

【国土交通省】

予算の重点化を図ったところは、アクションプランの復興・再生、グリーンイノベーションの分野である。

以上